

令和 7 年 度

定 例 監 査 報 告 書

和 光 市 監 査 委 員

和 監 第 7 9 号
令和 8 年 1 月 1 5 日

和光市議会議長 小 嶋 智 子 様

和光市監査委員 光 實 圭 一

同 内 山 恵 子

令和 7 年度定例監査の結果について（報告）

地方自治法第 1 9 9 条第 4 項の規定に基づき、令和 7 年度定例監査を実施したので、
同条第 9 項の規定により報告します。

目 次

1	監査の期間	1
2	監査の対象	1
3	監査の方法	2
4	監査の結果	3
(1)	一般会計	3
	歳入の概要	3
	歳出の概要	15
(2)	特別会計	21
	国民健康保険特別会計	21
	後期高齢者医療特別会計	23
	介護保険特別会計	24
	和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計	26
(3)	水道事業会計	27
(4)	下水道事業会計	29
(5)	共通質問事項	31
5	むすび	35

別 表

令和7年度上半期及び前年度同期における歳入予算執行状況	40
(別表1-1～1-5)	
令和7年度上半期及び前年度同期における歳出予算執行状況	46
(別表2-1～2-5)	

注記

- (1) 比率(%)は、表示単位未満を四捨五入した。
- (2) 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- (3) 「－」は、該当数値のないもの又は比率、割合等が1,000%以上のものである。

1 監査の期間

補助監査	令和7年10月16日から10月29日まで
委員監査	令和7年10月30日から11月20日まで
講評（書面）	令和7年11月28日

2 監査の対象

企画部	秘書広報課 企画人権課 財政課 資産戦略課
総務部	総務課 職員課 デジタル推進課 課税課 収納課
市民環境部	戸籍住民課（出張所） 市民活動推進課（コミュニティセンター、地域センター、消費生活センター） 産業支援課（勤労青少年ホーム、勤労福祉センター） 環境課（清掃センター）
福祉部	地域共生推進課（総合福祉会館、地域福祉センター） 生活支援課 障害福祉課
健康部	長寿あんしん課 保険年金課 健康支援課（健康増進センター）
子どもあんしん部	子ども家庭支援課 ネウボラ課 保育サポート課（保育センター） 保育施設課（みなみ保育園）
都市整備部	都市整備課 道路安全課（駅南口自転車駐車場） 公共交通政策室 公園みどり課 建築課 駅北口まちづくり事務所

危機管理監	危機管理室
会計管理者	会計課
上下水道部	企業経営課 水道施設課 下水道課
教育委員会事務局	小学校、中学校 教育総務課 学校教育課（教育支援センター） 生涯学習課（公民館、図書館） スポーツ青少年課（運動場）
議会事務局	議事課
選挙管理委員会事務局	
公平委員会	
監査委員事務局	
固定資産評価審査委員会	
農業委員会事務局	

3 監査の方法

監査に当たっては、令和7年度上半期（令和7年4月1日から同年9月30日まで）に執行された財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について、部局等からあらかじめ提出された資料に基づき補助監査を行った上、所属長及び関係職員から説明を聴取し、予算の執行状況、財務事務及び事業管理の執行が適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。また、以下の2点を共通質問事項とした。

1 事務事業の見直し

令和7年度から見直しした事業はあるか

特に事務事業評価において、「拡充」、「縮小・見直し」とした事業について確認すること。

2 業務委託の見直し

業務委託ガイドラインでは「委託効果の検証と業務内容等の見直しは、毎年度（長期継続契約の場合、その契約最終年度）実施することとします。」としているが、今年度に業務内容等を変更した業務委託はあるか。また、契約方法を変更した業務委託はあるか。

4 監査の結果

監査の結果は、次のとおりである。

(1) 一般会計

歳入の概要

(別表1-1参照)

本年度上半期における歳入状況は、以下のとおりである。

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
7	32,459,000,000	3,077,624,000	478,384,749	36,015,008,749	27,612,675,523	18,519,342,991	51.4	67.1
6	31,248,000,000	2,965,766,000	363,776,800	34,577,542,800	26,682,482,903	17,811,744,596	51.5	66.8
増減	1,211,000,000			1,437,465,949	930,192,620	707,598,395	△ 0.1	0.3
増減率	3.9			4.2	3.5	4.0		

収入内訳は、

自主財源が 14,676,878,587円 で 79.3% (前年同期77.0%)

依存財源が 3,842,464,404円 で 20.7% (前年同期23.0%) となっている。

第1款 市 税

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
7	17,257,904,000	0	0	17,257,904,000	18,092,163,821	9,824,424,727	56.9	54.3
6	16,124,055,000	0	0	16,124,055,000	16,826,684,327	8,783,166,283	54.5	52.2
増減	1,133,849,000			1,133,849,000	1,265,479,494	1,041,258,444	2.4	2.1
増減率	7.0			7.0	7.5	11.9		

1 市民税

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
7	8,157,242,000	0	0	8,157,242,000	8,823,016,651	4,241,428,701	52.0	48.1
6	7,229,027,000	0	0	7,229,027,000	7,780,159,496	3,360,597,233	46.5	43.2
増減	928,215,000			928,215,000	1,042,857,155	880,831,468	5.5	4.9
増減率	12.8			12.8	13.4	26.2		

収入済額の内訳は、個人分 3,937,745,701円

法人分 303,683,000円 となっている。

(1) 個人

■ 現年課税分

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
7	7,724,000,000	0	0	7,724,000,000	8,355,860,280	3,900,406,370	50.5	46.7
6	6,811,000,000	0	0	6,811,000,000	7,260,291,444	2,989,281,063	43.9	41.2
増減	913,000,000			913,000,000	1,095,568,836	911,125,307	6.6	5.5
増減率	13.4			13.4	15.1	30.5		

調定額は、予算の調定見込額7,881,100,000円を474,760,280円上回っている。

■ 滞納繰越分

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
7	44,773,000	0	0	44,773,000	151,310,480	37,339,331	83.4	24.7
6	49,625,000	0	0	49,625,000	175,761,669	37,382,282	75.3	21.3
増減	△ 4,852,000			△ 4,852,000	△ 24,451,189	△ 42,951	8.1	3.4
増減率	△ 9.8			△ 9.8	△ 13.9	△ 0.1		

上半期の個人市民税納税義務者数及び滞納者数の状況

【現年課税分】

年度	納税義務者数（人）	未納者数（人）
7年度	51,738	1,425
6年度	50,713	1,591
増減数	1,025	△ 166

【滞納繰越分】

年度	納税義務者数（人）	滞納者数（人）
7年度	2,464	1,591
6年度	3,378	1,781
増減数	△ 914	△ 190

(2) 法人

■ 現年課税分

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
7	388,000,000	0	0	388,000,000	314,270,200	303,052,600	78.1	96.4
6	368,000,000	0	0	368,000,000	342,802,600	333,504,200	90.6	97.3
増減	20,000,000			20,000,000	△ 28,532,400	△ 30,451,600	△ 12.5	△ 0.9
増減率	5.4			5.4	△ 8.3	△ 9.1		

調定額は、予算の調定見込額392,605,000円を78,334,800円下回っている。

■ 滞納繰越分

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
7	469,000	0	0	469,000	1,575,691	630,400	134.4	40.0
6	402,000	0	0	402,000	1,303,783	429,688	106.9	33.0
増減	67,000			67,000	271,908	200,712	27.5	7.0
増減率	16.7			16.7	20.9	46.7		

上半期の法人市民税納税義務者数及び滞納者数の状況

【現年課税分】			【滞納繰越分】		
年度	納税義務者数（社）	未納者数（社）	年度	納税義務者数（社）	滞納者数（社）
7年度	1,460	15	7年度	33	14
6年度	1,410	10	6年度	25	15
増減数	50	5	増減数	8	△ 1

2 固定資産税

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
7	7,093,912,000	0	0	7,093,912,000	7,370,012,207	4,368,840,376	61.6	59.3
6	6,919,058,000	0	0	6,919,058,000	7,170,603,469	4,232,667,870	61.2	59.0
増減	174,854,000			174,854,000	199,408,738	136,172,506	0.4	0.3
増減率	2.5			2.5	2.8	3.2		

(1) 固定資産税

■ 現年課税分 (単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
7	6,987,000,000	0	0	6,987,000,000	7,221,448,000	4,263,944,960	61.0	59.0
6	6,810,000,000	0	0	6,810,000,000	7,016,320,000	4,127,602,372	60.6	58.8
増減	177,000,000			177,000,000	205,128,000	136,342,588	0.4	0.2
増減率	2.6			2.6	2.9	3.3		

調定額は、予算の調定見込額7,057,721,000円を163,727,000円上回っている。

■ 滞納繰越分 (単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
7	17,824,000	0	0	17,824,000	59,475,307	15,806,516	88.7	26.6
6	18,454,000	0	0	18,454,000	63,678,569	14,460,598	78.4	22.7
増減	△ 630,000			△ 630,000	△ 4,203,262	1,345,918	10.3	3.9
増減率	△ 3.4			△ 3.4	△ 6.6	9.3		

(2) 国有資産等所在市町村交付金

■ 交付金 (単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
7	89,088,000	0	0	89,088,000	89,088,900	89,088,900	100.0	100.0
6	90,604,000	0	0	90,604,000	90,604,900	90,604,900	100.0	100.0
増減	△ 1,516,000			△ 1,516,000	△ 1,516,000	△ 1,516,000	0.0	0.0
増減率	△ 1.7			△ 1.7	△ 1.7	△ 1.7		

上半期の固定資産税納税義務者数及び滞納者数の状況

【現年課税分】

年度	納税義務者数（人）	未納者数（人）
7年度	23,844	434
6年度	23,700	461
増減数	144	△ 27

【滞納繰越分】

年度	納税義務者数（人）	滞納者数（人）
7年度	941	427
6年度	1,029	316
増減数	△ 88	111

3 軽自動車税

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
7	75,016,000	0	0	75,016,000	84,632,738	79,410,008	105.9	93.8
6	73,218,000	0	0	73,218,000	82,049,456	76,437,071	104.4	93.2
増減	1,798,000			1,798,000	2,583,282	2,972,937	1.5	0.6
増減率	2.5			2.5	3.1	3.9		

(1) 環境性能割

■ 現年課税分

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
7	4,572,000	0	0	4,572,000	4,117,500	4,117,500	90.1	100.0
6	3,720,000	0	0	3,720,000	2,714,700	2,714,700	73.0	100.0
増減	852,000			852,000	1,402,800	1,402,800	17.1	0.0
増減率	22.9			22.9	51.7	51.7		

(2) 種別割

■ 現年課税分

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
7	70,000,000	0	0	70,000,000	77,635,100	74,820,840	106.9	96.4
6	69,000,000	0	0	69,000,000	76,022,800	73,273,000	106.2	96.4
増減	1,000,000			1,000,000	1,612,300	1,547,840	0.7	0.0
増減率	1.4			1.4	2.1	2.1		

■ 滞納繰越分

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
7	444,000	0	0	444,000	2,880,138	471,668	106.2	16.4
6	498,000	0	0	498,000	3,311,956	449,371	90.2	13.6
増減	△ 54,000			△ 54,000	△ 431,818	22,297	16.0	2.8
増減率	△ 10.8			△ 10.8	△ 13.0	5.0		

上半期の軽自動車税納税義務者数及び滞納者数の状況

【現年課税分】

年度	納税義務者数（人）	未納者数（人）
7年度	12,558	290
6年度	12,542	292
増減数	16	△ 2

【滞納繰越分】

年度	納税義務者数（人）	滞納者数（人）
7年度	536	289
6年度	621	249
増減数	△ 85	40

4 市たばこ税

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
7	406,000,000	0	0	406,000,000	266,565,560	223,136,623	55.0	83.7
6	408,000,000	0	0	408,000,000	271,193,832	224,157,582	54.9	82.7
増減	△ 2,000,000			△ 2,000,000	△ 4,628,272	△ 1,020,959	0.1	1.0
増減率	△ 0.5			△ 0.5	△ 1.7	△ 0.5		

5 都市計画税

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
7	1,525,734,000	0	0	1,525,734,000	1,547,936,665	911,609,019	59.7	58.9
6	1,494,752,000	0	0	1,494,752,000	1,522,678,074	889,306,527	59.5	58.4
増減	30,982,000			30,982,000	25,258,591	22,302,492	0.2	0.5
増減率	2.1			2.1	1.7	2.5		

■ 現年課税分

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
7	1,522,000,000	0	0	1,522,000,000	1,536,193,500	908,280,454	59.7	59.1
6	1,491,000,000	0	0	1,491,000,000	1,510,103,200	886,277,046	59.4	58.7
増減	31,000,000			31,000,000	26,090,300	22,003,408	0.3	0.4
増減率	2.1			2.1	1.7	2.5		

■ 滞納繰越分

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
7	3,734,000	0	0	3,734,000	11,743,165	3,328,565	89.1	28.3
6	3,752,000	0	0	3,752,000	12,574,874	3,029,481	80.7	24.1
増減	△ 18,000			△ 18,000	△ 831,709	299,084	8.4	4.2
増減率	△ 0.5			△ 0.5	△ 6.6	9.9		

上半期の都市計画税納税義務者数及び滞納者数の状況

【現年課税分】			【滞納繰越分】		
年度	納税義務者数（人）	未納者数（人）	年度	納税義務者数（人）	滞納者数（人）
7年度	23,157	434	7年度	941	427
6年度	23,026	461	6年度	1,029	316
増減数	131	△ 27	増減数	△ 88	111

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
7	121,000,000	0	0	121,000,000	38,788,000	38,788,000	32.1	100.0
6	123,000,000	0	0	123,000,000	37,437,000	37,437,000	30.4	100.0
増減	△ 2,000,000			△ 2,000,000	1,351,000	1,351,000	1.7	0.0
増減率	△ 1.6			△ 1.6	3.6	3.6		

- 収入済額の内訳は、以下のとおりである。
- | | |
|---------------------------|-------------|
| 地方揮発油譲与税（譲与時期は、6月・11月・3月） | 8,417,000円 |
| 自動車重量譲与税（譲与時期は、6月・11月・3月） | 25,701,000円 |
| 森林環境譲与税（譲与時期は、9月・3月） | 4,670,000円 |

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
7	13,000,000	0	0	13,000,000	11,766,000	11,766,000	90.5	100.0
6	4,000,000	0	0	4,000,000	4,501,000	4,501,000	112.5	100.0
増減	9,000,000			9,000,000	7,265,000	7,265,000	△ 22.0	0.0
増減率	225.0			225.0	161.4	161.4		

交付時期は、毎年8月・12月・3月の3回である。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
7	99,000,000	0	0	99,000,000	27,705,000	27,705,000	28.0	100.0
6	63,000,000	0	0	63,000,000	25,438,000	25,438,000	40.4	100.0
増減	36,000,000			36,000,000	2,267,000	2,267,000	△ 12.4	0.0
増減率	57.1			57.1	8.9	8.9		

交付時期は、毎年8月・12月・3月の3回である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
7	123,000,000	0	0	123,000,000	0	0	—	—
6	72,000,000	0	0	72,000,000	0	0	—	—
増減	51,000,000			51,000,000	0	0	—	—
増減率	70.8			70.8	—	—		

交付時期は、毎年3月の1回である。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
7	132,000,000	0	0	132,000,000	83,829,000	83,829,000	63.5	100.0
6	110,000,000	0	0	110,000,000	81,408,000	81,408,000	74.0	100.0
増減	22,000,000			22,000,000	2,421,000	2,421,000	△ 10.5	0.0
増減率	20.0			20.0	3.0	3.0		

交付時期は、毎年8月・12月・3月の3回である。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
7	1,760,000,000	0	0	1,760,000,000	1,264,711,000	1,264,711,000	71.9	100.0
6	1,616,000,000	0	0	1,616,000,000	1,112,676,000	1,112,676,000	68.9	100.0
増減	144,000,000			144,000,000	152,035,000	152,035,000	3.0	0.0
増減率	8.9			8.9	13.7	13.7		

交付時期は、毎年6月・9月・12月・3月の4回である。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
7	900,000	0	0	900,000	520,272	520,272	57.8	100.0
6	900,000	0	0	900,000	522,248	522,248	58.0	100.0
増減	0			0	△ 1,976	△ 1,976	△ 0.2	0.0
増減率	—			—	△ 0.4	△ 0.4		

交付時期は、毎年8月・12月・3月の3回である。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
7	20,300,000	0	0	20,300,000	8,249,000	8,249,000	40.6	100.0
6	15,000,000	0	0	15,000,000	8,231,000	8,231,000	54.9	100.0
増減	5,300,000			5,300,000	18,000	18,000	△ 14.3	0.0
増減率	35.3			35.3	0.2	0.2		

交付時期は、毎年8月・12月・3月の3回である。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
7	8,450,000	0	0	8,450,000	0	0	—	—
6	8,450,000	0	0	8,450,000	0	0	—	—
増減	0			0	0	0	—	—
増減率	—			—	—	—		

交付時期は、毎年12月31日までの1回である。

第11款 地方特例交付金

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
7	59,001,000	0	0	59,001,000	63,576,000	63,576,000	107.8	100.0
6	509,001,000	△ 10,100,000	0	498,901,000	498,900,000	498,900,000	100.0	100.0
増減	△ 450,000,000			△ 439,900,000	△ 435,324,000	△ 435,324,000	7.8	0.0
増減率	△ 88.4			△ 88.2	△ 87.3	△ 87.3		

交付時期は、毎年4月・9月の2回である。

第12款 地方交付税

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
7	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	—	—
6	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	—	—
増減	0			0	0	0	—	—
増減率	—			—	—	—		

前年度に引き続き、普通交付税の不交付団体となった。
特別交付税の交付時期は、毎年12月・3月の2回である。

第 1 3 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
7	7,000,000	0	0	7,000,000	3,879,000	3,879,000	55.4	100.0
6	7,000,000	0	0	7,000,000	4,313,000	4,313,000	61.6	100.0
増減	0			0	△ 434,000	△ 434,000	△ 6.2	0.0
増減率	—			—	△ 10.1	△ 10.1		

交付時期は、毎年9月・3月の2回である。

第 1 4 款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
7	229,438,000	0	0	229,438,000	115,215,050	88,648,310	38.6	76.9
6	232,782,000	0	0	232,782,000	111,671,190	92,369,630	39.7	82.7
増減	△ 3,344,000			△ 3,344,000	3,543,860	△ 3,721,320	△ 1.1	△ 5.8
増減率	△ 1.4			△ 1.4	3.2	△ 4.0		

■ 収入済額の主なものは、以下のとおりである。

民生費負担金の保育園入所児童保護者負担金 82,267,450円

第 1 5 款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
7	303,554,000	0	0	303,554,000	125,931,382	134,495,307	44.3	106.8
6	305,590,000	0	0	305,590,000	179,596,282	144,562,396	47.3	80.5
増減	△ 2,036,000			△ 2,036,000	△ 53,664,900	△ 10,067,089	△ 3.0	26.3
増減率	△ 0.7			△ 0.7	△ 29.9	△ 7.0		

■ 収入済額の主なものは、以下のとおりである。

総務使用料の行政財産使用料（総務課） 14,838,624円

土木使用料の自転車駐車場使用料（電子マネーを含む） 42,868,650円

総務手数料の戸籍謄本・抄本等手数料 13,737,100円

（マイナンバーカード利用申請を含む）

衛生手数料の廃棄物処理手数料 40,397,280円

第 1 6 款 国庫支出金

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
7	6,649,723,000	580,023,000	214,456,899	7,444,202,899	2,542,579,463	1,992,397,479	26.8	78.4
6	5,782,799,000	717,822,000	119,427,000	6,620,048,000	2,573,134,546	2,021,723,056	30.5	78.6
増減	866,924,000			824,154,899	△ 30,555,083	△ 29,325,577	△ 3.7	△ 0.2
増減率	15.0			12.4	△ 1.2	△ 1.5		

- 収入済額の主なものは、以下のとおりである。

民生費国庫負担金の障害者自立支援給付費負担金225,838,332円

〃 の児童手当交付金616,456,000円

〃 の生活保護費負担金739,385,850円

民生費国庫補助金の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（給付品事務）（事務費分を含む）150,012,146円
- 繰越事業費の収入済額の主なものは、以下のとおりである。

民生費国庫補助金の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（事務費分を含む）26,797,574円

第 1 7 款 県支出金

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
7	2,596,659,000	7,013,000	29,630,000	2,633,302,000	347,043,653	347,043,653	13.2	100.0
6	2,407,019,000	21,144,000	0	2,428,163,000	298,879,524	298,879,524	12.3	100.0
増減	189,640,000			205,139,000	48,164,129	48,164,129	0.9	0.0
増減率	7.9			8.4	16.1	16.1		

- 収入済額の主なものは、以下のとおりである。

民生費県負担金の児童手当負担金84,046,000円

民生費県補助金の重度心身障害者医療費支給事業補助金33,206,000円

〃 のこども医療費支給事業補助金58,025,000円

総務費委託金の個人県民税徴収取扱費79,563,877円

〃 の国勢調査事務交付金52,123,000円

第 1 8 款 財産収入

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
7	37,981,000	0	0	37,981,000	46,953,197	24,778,037	65.2	52.8
6	29,515,000	0	0	29,515,000	19,607,136	14,349,970	48.6	73.2
増減	8,466,000			8,466,000	27,346,061	10,428,067	16.6	△ 20.4
増減率	28.7			28.7	139.5	72.7		

- 収入済額の主なものは、以下のとおりである。

財産貸付収入の土地建物貸付収入14,537,214円

第 1 9 款 寄附金

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
7	2,000	0	0	2,000	2,928,000	4,252,197	—	145.2
6	2,000	121,790,000	0	121,792,000	124,579,835	124,599,835	102.3	100.0
増減	0			△ 121,790,000	△ 121,651,835	△ 120,347,638	—	45.2
増減率	—			—	—	—		

■ 収入済額の内訳は、以下のとおりである。
 まちづくり寄附条例寄附金（個別調定を含む） 4,252,197円

第20款 繰入金

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
7	1,490,556,000	77,269,000	0	1,567,825,000	1,519,214,662	1,493,865,000	95.3	98.3
6	1,852,134,000	51,686,000	0	1,903,820,000	1,848,923,000	1,848,923,000	97.1	100.0
増減	△ 361,578,000			△ 335,995,000	△ 329,708,338	△ 355,058,000	△ 1.8	△ 1.7
増減率	△ 19.5			△ 17.6	△ 17.8	△ 19.2		

■ 収入済額の内訳は、以下のとおりである。
 財政調整基金繰入金 1,293,865,000円
 公共施設整備基金繰入金 50,000,000円
 都市基盤整備基金繰入金 150,000,000円

第21款 繰越金

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
7	450,000,000	2,408,537,000	95,097,850	2,953,634,850	2,953,635,784	2,953,635,784	100.0	100.0
6	450,000,000	1,978,961,000	149,149,800	2,578,110,800	2,578,111,695	2,578,111,695	100.0	100.0
増減	0			375,524,050	375,524,089	375,524,089	0.0	0.0
増減率	—			14.6	14.6	14.6		

■ 収入済額の内訳は、以下のとおりである。
 前年度歳計剰余金 2,858,537,934円
 その他繰越金(繰越明許費・一般財源)(事故繰越し・一般財源) 95,097,850円

■ 繰越事業費の収入済額の内訳は、以下のとおりである。
 勤怠管理等システム導入業務委託事業費 19,250,000円
 本籍地変換支援データ作成業務委託事業費 494,450円
 大坂特別緑地保全地区安全対策事業費 11,625,000円
 和光市市街地再開発事業費 59,260,000円
 第五小学校空調機更新事業費 84,000円
 空調機更新事業費（南公民館施設整備） 4,000,000円

■ 事故繰越しの収入済額の内訳は、以下のとおりである。
 生活保護費不正受給に伴う刑事告訴業務委託事業費 384,400円

第22款 諸収入

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
7	333,132,000	882,000	0	334,014,000	363,987,239	152,779,225	45.7	42.0
6	324,753,000	68,863,000	0	393,616,000	347,869,120	131,632,959	33.4	37.8
増減	8,379,000			△ 59,602,000	16,118,119	21,146,266	12.3	4.2
増減率	2.6			△ 15.1	4.6	16.1		

■ 収入済額の主なものは、以下のとおりである。	
収入印紙売捌代金（戸籍住民課含む）	13,486,000円
雑入（総務課）（特定財源含む）	16,971,243円
雑入（生活支援課・特定財源）（一般調定を含む）	30,491,926円
雑入（環境課）	25,091,157円

第23款 市 債

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
7	756,400,000	3,900,000	139,200,000	899,500,000	0	0	—	—
6	1,201,000,000	15,600,000	95,200,000	1,311,800,000	0	0	—	—
増減	△ 444,600,000			△ 412,300,000	0	0	—	—
増減率	△ 37.0			△ 31.4	—	—		

歳出の概要

(別表2-1参照)

本年度上半期における歳出状況は、以下のとおりである。

(単位：円、%)

	予算現額				支出済額	執行率
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計		
7	32,459,000,000	3,077,624,000	478,384,749	36,015,008,749	13,952,735,296	38.7
6	31,248,000,000	2,965,766,000	363,776,800	34,577,542,800	13,072,979,692	37.8
増減	1,211,000,000			1,437,465,949	879,755,604	0.9
増減率	3.9			4.2	6.7	

支出負担行為額に対する執行率は、73.7%（前年同期70.6%）となっている。

第1款 議会費

(単位：円、%)

	予算現額					支出済額	執行率
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	予備費充用額	計		
7	224,027,000	0	0	0	224,027,000	110,404,241	49.3
6	221,470,000	0	0	22,000	221,492,000	108,467,054	49.0
増減	2,557,000				2,535,000	1,937,187	0.3
増減率	1.2				1.1	1.8	

- 支出済額の主なものは、以下のとおりである。
- 議会費の議会運営事業費67,545,861円
- 〃 の市議会情報提供事業費4,050,059円

第2款 総務費

(単位：円、%)

	予算現額					支出済額	執行率
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	予備費充用額	計		
7	4,042,104,000	20,764,000	19,744,450	2,060,000	4,084,672,450	1,701,958,529	41.7
6	3,494,733,000	17,499,000	15,510,000	1,839,000	3,529,581,000	1,480,279,079	41.9
増減	547,371,000				555,091,450	221,679,450	△ 0.2
増減率	15.7				15.7	15.0	

- 予備費充用額の内訳は、以下のとおりである。
- 人事管理費の職員健康増進事業費311,000円
- コミュニティ施設費のコミュニティ施設整備事業費1,749,000円
- 支出済額の主なものは、以下のとおりである。
- 一般管理費の総務業務事業費46,910,274円
- 文書費のOA化推進事業費76,330,618円

文書費の住民情報電算システム事業費	60,489,581円
庁舎管理費の庁舎維持管理事業費	64,671,517円
企画費の広沢複合施設整備事業費	22,758,710円
市民文化センター費の市民文化センター管理運営事業費	159,518,768円
収納費の収納業務事業費	50,632,780円
戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳業務事業費	71,161,121円
参議院議員通常選挙事業費	40,453,521円
コミュニティ施設費のコミュニティ施設管理運営事業費	31,240,872円

■ 繰越事業費の支出済額の内訳は、以下のとおりである。

勤怠管理等システム導入業務委託事業費	19,097,155円
本籍地変更支援データ作成業務委託事業費	494,450円

第3款 民生費

(単位：円、%)

	予算現額					支出済額	執行率
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	予備費充用額	計		
7	16,009,888,000	384,621,000	70,843,299	0	16,465,352,299	6,687,182,655	40.6
6	14,906,498,000	752,646,000	24,500,000	990,000	15,684,634,000	6,440,190,864	41.1
増減	1,103,390,000				780,718,299	246,991,791	△ 0.5
増減率	7.4				5.0	3.8	

■ 支出済額の主なものは、以下のとおりである。

社会福祉総務費の定額減税補足給付金給付事業費	115,527,383円
障害者福祉費の在宅障害者支援事業費	816,948,693円
〃 の障害者医療支援事業費	95,078,462円
国民健康保険特別会計繰出金	112,566,667円
後期高齢者医療事業費	278,890,089円
児童総務費のひとり親家庭事業費	80,269,260円
〃 の子ども個別支援事業費	81,150,557円
児童措置費の子ども医療費助成事業費	228,201,062円
〃 の児童手当支給事業費	798,500,133円
保育園費のみなみ保育園管理運営事業費	96,554,310円
〃 の教育・保育給付費等支給事業費	1,764,763,593円
〃 の公設保育園運営事業費	254,518,607円
学童クラブ管理運営事業費	186,204,652円
児童センター・児童館管理運営事業費	55,212,704円
生活保護事業費	787,364,235円

■ 繰越事業費の支出済額の内訳は、以下のとおりである。
物価高対策給付金給付事業費 26,707,574円

第4款 衛生費

(単位：円、%)

	予算現額					支出済額	執行率
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	予備費充用額	計		
7	2,224,368,000	△ 52,730,000	1,562,000	6,128,000	2,179,328,000	821,950,024	37.7
6	2,184,123,000	95,132,000	12,858,000	99,000	2,292,212,000	770,572,002	33.6
増減	40,245,000				△ 112,884,000	51,378,022	4.1
増減率	1.8				△ 4.9	6.7	

■ 予備費充用額の内訳は、以下のとおりである。
ごみ処理費の廃棄物処理・資源化事業費 6,128,000円

■ 支出済額の主なものは、以下のとおりである。
保健衛生総務費の母子保健事業費 48,195,092円
〃 の妊婦のための支援給付事業費 40,103,550円
予防費の予防接種事業費 94,867,863円
清掃総務費のごみ広域処理事業費 197,500,000円
ごみ処理費の廃棄物収集運搬事業費 137,290,227円
〃 の焼却施設運転管理事業費 131,319,630円
〃 の廃棄物処理・資源化事業費 67,415,744円

第5款 労働費

(単位：円、%)

	予算現額					支出済額	執行率
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	予備費充用額	計		
7	39,020,000	0	0	0	39,020,000	16,816,828	43.1
6	38,657,000	1,033,000	0	0	39,690,000	16,926,214	42.6
増減	363,000				△ 670,000	△ 109,386	0.5
増減率	0.9				△ 1.7	△ 0.6	

■ 支出済額の内訳は、以下のとおりである。
労働総務費の勤労福祉センター管理運営事業費 7,631,472円
勤労青少年ホーム管理運営事業費 9,185,356円

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

	予算現額					支出済額	執行率
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	予備費充用額	計		
7	50,699,000	0	0	0	50,699,000	23,304,426	46.0
6	51,912,000	0	0	0	51,912,000	21,623,052	41.7
増減	△ 1,213,000				△ 1,213,000	1,681,374	4.3
増減率	△ 2.3				△ 2.3	7.8	

- 支出済額の主なものは、以下のとおりである。
- 農業委員会費の農業委員会業務事業費2,449,507円
- 農業振興費の市民農園管理運営事業費2,562,288円

第7款 商工費

(単位：円、%)

	予算現額					支出済額	執行率
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	予備費充用額	計		
7	83,538,000	80,000,000	0	0	163,538,000	119,783,975	73.2
6	84,431,000	0	0	0	84,431,000	29,787,345	35.3
増減	△ 893,000				79,107,000	89,996,630	37.9
増減率	△ 1.1				93.7	302.1	

- 支出済額の主なものは、以下のとおりである。
- 商工業振興費の商工業業務事業費12,018,962円
- 〃 のプレミアム付商品券交付事業費76,660,000円

第8款 土木費

(単位：円、%)

	予算現額					支出済額	執行率
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	予備費充用額	計		
7	3,239,261,000	391,136,000	319,505,000	0	3,949,902,000	1,425,845,703	36.1
6	3,394,060,000	131,975,000	310,908,800	11,876,000	3,848,819,800	1,256,679,970	32.7
増減	△ 154,799,000				101,082,200	169,165,733	3.4
増減率	△ 4.6				2.6	13.5	

- 支出済額の主なものは、以下のとおりである。
- 白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援事業費187,971,000円
- 駅北口土地区画整理事業特別会計繰出金761,123,000円
- 公園管理事業費49,725,831円

■ 繰越事業費の支出済額の内訳は、以下のとおりである。
大坂特別緑地保全地区安全対策事業費 74,992,500円

第9款 消防費

(単位：円、%)

	予算現額					支出済額	執行率
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	予備費充用額	計		
7	1,108,120,000	4,000,000	0	0	1,112,120,000	593,347,818	53.4
6	1,134,554,000	782,000	0	0	1,135,336,000	601,693,282	53.0
増減	△ 26,434,000				△ 23,216,000	△ 8,345,464	0.4
増減率	△ 2.3				△ 2.0	△ 1.4	

■ 支出済額の主なものは、以下のとおりである。
常備消防費の朝霞地区一部事務組合負担金 570,866,000円
非常備消防費の消防団業務事業費 16,284,188円

第10款 教育費

(単位：円、%)

	予算現額					支出済額	執行率
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	予備費充用額	計		
7	3,297,827,000	78,681,000	66,730,000	207,000	3,443,445,000	1,424,113,535	41.4
6	3,550,760,000	48,622,000	0	0	3,599,382,000	1,294,985,343	36.0
増減	△ 252,933,000				△ 155,937,000	129,128,192	5.4
増減率	△ 7.1				△ 4.3	10.0	

■ 予備費充用額の内訳は、以下のとおりである。
教育振興費の教育振興業務事業費 207,000円

■ 支出済額の主なものは、以下のとおりである。
教育振興費の教育支援センター・特別支援・適応支援事業費 57,880,001円
学校管理費の小学校管理運営事業費 106,997,419円
〃 の小学校施設整備事業費 42,747,286円
教育振興費のコンピュータ教育推進（小学校）事業費 102,283,571円
〃 の児童教育活動事業費 44,361,373円
学校管理費の中学校管理運営事業費 35,430,866円
社会教育総務費の放課後子ども教室推進事業費 56,050,582円
図書館費の図書館管理運営事業費 52,974,107円
体育施設費の総合体育館管理運営事業費 49,354,767円
学校給食業務事業費 274,036,472円

■ 繰越事業費の支出済額の内訳は、以下のとおりである。
第五小学校空調機更新事業費 50,930,000円
南公民館空調機更新事業費 14,762,000円

第 1 1 款 公債費

(単位：円、%)

	予算現額					支出済額	執行率
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	予備費充用額	計		
7	2,087,375,000	△ 24,620,000	0	0	2,062,755,000	1,028,027,562	49.8
6	2,134,721,000	△ 24,422,000	0	0	2,110,299,000	1,051,775,487	49.8
増減	△ 47,346,000				△ 47,544,000	△ 23,747,925	0.0
増減率	△ 2.2				△ 2.3	△ 2.3	

■ 支出済額の内訳は、以下のとおりである。

公債費の元金	996,062,510円
公債費の利子	31,965,052円

第 1 2 款 諸支出金

(単位：円、%)

	予算現額					支出済額	執行率
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	予備費充用額	計		
7	12,773,000	2,195,772,000	0	0	2,208,545,000	0	—
6	12,081,000	1,942,499,000	0	0	1,954,580,000	0	—
増減	692,000				253,965,000	0	—
増減率	5.7				13.0	—	

第 1 3 款 予備費

(単位：円、%)

	予算現額					支出済額	執行率
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	予備費充用額	計		
7	40,000,000	0	0	△ 8,395,000	31,605,000	0	—
6	40,000,000	0	0	△ 14,826,000	25,174,000	0	—
増減	0				6,431,000	0	—
増減率	—				25.5	—	

(2) 特別会計

国民健康保険特別会計

1 歳入

(別表1-2参照)

本年度上半期における歳入状況は、以下のとおりである。

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
7	6,457,849,000	323,417,000	0	6,781,266,000	4,766,418,220	3,475,731,555	51.3	72.9
6	6,371,611,000	315,606,000	0	6,687,217,000	4,751,395,294	3,421,864,058	51.2	72.0
増減	86,238,000			94,049,000	15,022,926	53,867,497	0.1	0.9
増減率	1.4			1.4	0.3	1.6		

■ 国民健康保険税の上半期における収入状況は以下のとおりである。

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
7	1,288,756,000	0	0	1,288,756,000	1,817,884,822	536,916,555	41.7	29.5
6	1,306,037,000	0	0	1,306,037,000	1,863,176,552	542,019,469	41.5	29.1
増減	△ 17,281,000			△ 17,281,000	△ 45,291,730	△ 5,102,914	0.2	0.4
増減率	△ 1.3			△ 1.3	△ 2.4	△ 0.9		

▼ 現年課税分

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
7	1,228,601,000	0	0	1,228,601,000	1,519,692,600	479,332,845	39.0	31.5
6	1,242,038,000	0	0	1,242,038,000	1,514,107,200	483,003,400	38.9	31.9
増減	△ 13,437,000			△ 13,437,000	5,585,400	△ 3,670,555	0.1	△ 0.4
増減率	△ 1.1			△ 1.1	0.4	△ 0.8		

▼ 滞納繰越分

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
7	60,155,000	0	0	60,155,000	298,192,222	57,583,710	95.7	19.3
6	63,999,000	0	0	63,999,000	349,069,352	59,016,069	92.2	16.9
増減	△ 3,844,000			△ 3,844,000	△ 50,877,130	△ 1,432,359	3.5	2.4
増減率	△ 6.0			△ 6.0	△ 14.6	△ 2.4		

上半期の国民健康保険税納税義務者数及び滞納者数の状況

【現年課税分】

年度	納税義務者数（人）	未納者数（人）
7年度	9,005	1,357
6年度	9,159	1,415
増減数	△ 154	△ 58

【滞納繰越分】

年度	納税義務者数（人）	滞納者数（人）
7年度	3,555	1,334
6年度	4,025	1,675
増減数	△ 470	△ 341

■ 保険税以外の収入済額の主なものは、以下のとおりである。

保険給付費等交付金	1,926,111,171円
一般会計繰入金	112,566,667円
財政調整基金繰入金	519,526,000円
繰越金	362,908,563円

2 歳出

(別表2-2参照)

本年度上半期における歳出状況は、以下のとおりである。

(単位：円、%)

	予算現額				支出済額	執行率
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計		
7	6,457,849,000	323,417,000	0	6,781,266,000	2,911,484,566	42.9
6	6,371,611,000	315,606,000	0	6,687,217,000	3,118,510,925	46.6
増減	86,238,000			94,049,000	△ 207,026,359	△ 3.7
増減率	1.4			1.4	△ 6.6	

■ 支出済額の主なものは、以下のとおりである。

療養給付費	1,658,257,714円
高額療養費	252,661,906円
医療給付費分	615,989,191円
後期高齢者支援金等分	223,499,027円

後期高齢者医療特別会計

1 歳入

(別表1-3参照)

本年度上半期における歳入状況は、以下のとおりである。

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
7	1,075,966,000	870,000	0	1,076,836,000	965,034,942	384,570,046	35.7	39.9
6	1,120,272,000	1,657,000	0	1,121,929,000	888,515,521	354,665,722	31.6	39.9
増減	△ 44,306,000			△ 45,093,000	76,519,421	29,904,324	4.1	0.0
増減率	△ 4.0			△ 4.0	8.6	8.4		

■ 後期高齢者医療保険料の上半期における収入状況は以下のとおりである。

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
7	940,894,000	0	0	940,894,000	962,821,499	382,349,003	40.6	39.7
6	977,429,000	0	0	977,429,000	886,084,342	352,199,143	36.0	39.7
増減	△ 36,535,000			△ 36,535,000	76,737,157	30,149,860	4.6	0.0
増減率	△ 3.7			△ 3.7	8.7	8.6		

■ 保険料以外の収入済額の主なものは、以下のとおりである。

保険料還付金

1,205,600円

2 歳出

(別表2-3参照)

本年度上半期における歳出状況は、以下のとおりである。

(単位：円、%)

	予算現額				支出済額	執行率
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計		
7	1,075,966,000	870,000	0	1,076,836,000	309,771,999	28.8
6	1,120,272,000	1,657,000	0	1,121,929,000	286,796,615	25.6
増減	△ 44,306,000			△ 45,093,000	22,975,384	3.2
増減率	△ 4.0			△ 4.0	8.0	

■ 支出済額の主なものは、以下のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金

308,279,599円

介護保険特別会計

1 歳入

(別表1-4参照)

本年度上半期における歳入状況は、以下のとおりである。

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
7	4,977,251,000	157,494,000	0	5,134,745,000	3,686,058,458	2,190,628,438	42.7	59.4
6	4,789,351,000	169,936,000	0	4,959,287,000	3,728,100,548	2,345,612,402	47.3	62.9
増減	187,900,000			175,458,000	△ 42,042,090	△ 154,983,964	△ 4.6	△ 3.5
増減率	3.9			3.5	△ 1.1	△ 6.6		

■ 介護保険料の上半期における収入状況は以下のとおりである。

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
7	1,212,518,000	0	0	1,212,518,000	1,253,899,795	593,346,667	48.9	47.3
6	1,202,378,000	0	0	1,202,378,000	1,231,226,599	574,026,130	47.7	46.6
増減	10,140,000			10,140,000	22,673,196	19,320,537	1.2	0.7
増減率	0.8			0.8	1.8	3.4		

▼ 現年度分特別徴収保険料

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
7	1,058,548,000	0	0	1,058,548,000	1,081,865,390	532,277,180	50.3	49.2
6	1,050,160,000	0	0	1,050,160,000	1,064,213,290	516,118,280	49.1	48.5
増減	8,388,000			8,388,000	17,652,100	16,158,900	1.2	0.7
増減率	0.8			0.8	1.7	3.1		

▼ 現年度分普通徴収保険料

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
7	150,265,000	0	0	150,265,000	159,303,650	57,999,790	38.6	36.4
6	149,074,000	0	0	149,074,000	154,177,720	55,565,380	37.3	36.0
増減	1,191,000			1,191,000	5,125,930	2,434,410	1.3	0.4
増減率	0.8			0.8	3.3	4.4		

▼ 滞納繰越分普通徴収保険料

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
7	3,705,000	0	0	3,705,000	12,730,755	3,069,697	82.9	24.1
6	3,144,000	0	0	3,144,000	12,835,589	2,342,470	74.5	18.2
増減	561,000			561,000	△ 104,834	727,227	8.4	5.9
増減率	17.8			17.8	△ 0.8	31.0		

■ 保険料以外の収入済額の主なものは、以下のとおりである。

介護給付費負担金（国）	411,223,000円
介護給付費交付金	546,102,000円
介護給付費負担金（県）	317,314,000円
介護給付費準備基金繰入金	127,422,000円
その他繰越金	152,142,738円

2 歳出

(別表2-4参照)

本年度上半期における歳出状況は、以下のとおりである。

(単位：円、%)

	予算現額				支出済額	執行率
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計		
7	4,977,251,000	157,494,000	0	5,134,745,000	1,976,640,622	38.5
6	4,789,351,000	169,936,000	0	4,959,287,000	2,191,616,107	44.2
増減	187,900,000			175,458,000	△ 214,975,485	△ 5.7
増減率	3.9			3.5	△ 9.8	

■ 支出済額の主なものは、以下のとおりである。

居宅介護等サービス費	774,767,904円
地域密着型介護サービス費	394,657,340円
施設介護サービス費	363,658,961円
居宅介護等サービス計画給付費	73,541,141円
介護予防サービス費	31,099,279円
高額介護等サービス費	85,471,973円
市町村特別給付事業費	30,397,254円
サービス・活動事業費	33,692,427円
一般介護予防事業費	34,835,071円
委託センター事業費	73,788,922円

和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計

1 歳入

(別表1-5参照)

本年度上半期における歳入状況は、以下のとおりである。

(単位：円、%)

	予算現額				調定額	収入済額	収入率	
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計			対予算	対調定
7	1,490,020,000	624,666,000	288,570,000	2,403,256,000	824,743,579	824,743,579	34.3	100.0
6	1,169,392,000	△ 1,913,000	2,756,873	1,170,235,873	425,476,710	425,476,710	36.4	100.0
増減	320,628,000			1,233,020,127	399,266,869	399,266,869	△ 2.1	0.0
増減率	27.4			105.4	93.8	93.8		

- 収入済額の主なものは、以下のとおりである。

一般会計繰入金

761,123,000円

繰越金

40,457,579円

- 繰越事業費の収入済額の内訳は、以下のとおりである。

繰越金

23,163,000円

2 歳出

(別表2-5参照)

本年度上半期における歳出状況は、以下のとおりである。

(単位：円、%)

	予算現額				支出済額	執行率
	当初予算額	補正予算額	継続費・繰越額	計		
7	1,490,020,000	624,666,000	288,570,000	2,403,256,000	822,532,948	34.2
6	1,169,392,000	△ 1,913,000	2,756,873	1,170,235,873	422,975,563	36.1
増減	320,628,000			1,233,020,127	399,557,385	△ 1.9
増減率	27.4			105.4	94.5	

- 支出済額の主なものは、以下のとおりである。

土地区画整理事業費

538,000,258円

- 繰越事業費の支出済額の内訳は、以下のとおりである。

土地区画整理事業費

246,965,153円

(3) 水道事業会計

1 収益的収支

収益的支出	374,059,716 円	収益的収入	636,974,619 円
純利益	262,914,903 円		

(1) 収益的収入

(単位：円、%)

	予算現額	予算執行額	予算額に比べ執行額の増減
7	1,903,579,000	700,465,314	△ 1,203,113,686
6	1,604,211,000	590,728,014	△ 1,013,482,986
増減	299,368,000	109,737,300	
増減率	18.7	18.6	

- 収益の主なものは、以下のとおりである。

【営業収益】

給水収益の水道料金（現年度分）	639,751,710円
その他営業収益の加入金（現年度分）	42,020,000円

- 水道事業の収益的収入の根幹をなす水道料金の調定及び収納状況は、以下のとおりである。

水道料金の調定及び収納状況（9月末現在）

区 分	調定額（円）	収納済額（円）	未収額（円）	収納率（%）
現年度分	639,751,710	619,691,156	20,060,554	96.9
過年度分	25,036,716	20,445,676	4,591,040	81.7

(2) 収益的支出

(単位：円、%)

	予算現額	予算執行額	予算残額
7	1,553,909,000	404,383,709	1,149,525,291
6	1,497,121,000	427,900,162	1,069,220,838
増減	56,788,000	△ 23,516,453	
増減率	3.8	△ 5.5	

- 費用の主なものは、以下のとおりである。

職員給与費（職員10人、会計年度任用職員5人） 45,030,997円
のほか、

【営業費用】

原水及び浄水費の委託料	53,942,000円
〃 の動力費	29,086,670円
〃 の受水費	187,136,351円
配水及び給水費の修繕費	27,386,985円
業務費の委託料	41,474,224円

【営業外費用】

支払利息企業債諸費の企業債利息

1,252,802円

【特別損失】

過年度損益修正損

85,140円

2 資本的収支

(1) 資本的収入

(単位：円、%)

	予算現額	予算執行額	予算額に比べ執行額の増減
7	524,409,000	0	△ 524,409,000
6	307,723,000	0	△ 307,723,000
増減	216,686,000	0	
増減率	70.4	—	

(2) 資本的支出

(単位：円、%)

	予算現額	予算執行額	予算残額
7	1,388,398,000	29,699,396	1,358,698,604
6	963,181,000	103,983,429	859,197,571
増減	425,217,000	△ 74,284,033	
増減率	44.1	△ 71.4	

- 費用の主なものは、以下のとおりである。
職員給与費（職員3人）12,067,870円のほか、

【建設改良費】

給配水管布設費の工事請負費

6,600,000円

【企業債償還金】

企業債償還金の建設改良費等償還金

9,447,011円

(4) 下水道事業会計

1 収益的収支

収益的支出	134,522,971 円	収益的収入	313,196,792 円
純利益	178,673,821 円		

(1) 収益的収入

(単位：円、%)

	予算現額	予算執行額	予算額に比べ執行額の増減
7	1,223,080,000	343,934,918	△ 879,145,082
6	1,220,399,000	343,908,632	△ 876,490,368
増減	2,681,000	26,286	
増減率	0.2	0.0	

■ 収益の主なものは、以下のとおりである。

【営業収益】

下水道使用料（現年度分） 338,818,007円

その他営業収益の手数料 300,300円

【営業外収益】

雑収益の下水道施設占用料 4,058,065円

【特別利益】

過年度損益修正益 21,687円

■ 下水道使用料の調定及び収納状況は、以下のとおりである。

下水道使用料の調定及び収納状況（9月末現在）

区 分	調定額（円）	収納済額（円）	未収額（円）	収納率（%）
現年度分	338,818,007	322,284,115	16,533,892	95.1
過年度分	14,992,488	11,758,679	3,233,809	78.4

(2) 収益的支出

(単位：円、%)

	予算現額	予算執行額	予算残額
7	1,230,554,000	143,728,957	1,086,825,043
6	1,203,511,000	147,257,253	1,056,253,747
増減	27,043,000	△ 3,528,296	
増減率	2.2	△ 2.4	

■ 費用の主なものは、以下のとおりである。

職員給与費（職員6人、会計年度任用職員2人）26,451,260円 のほか、

【営業費用】

管渠費（汚水）の委託料 7,926,600円

〃 の修繕費 7,187,840円

総係費の会費負担金 78,819,952円

【営業外費用】

支払利息企業債費の企業債利息 14,101,505円

【特別損失】

過年度損益修正損 43,995円

2 資本的収支

(1) 資本的収入

(単位：円、%)

	予算現額	予算執行額	予算額に比べ執行額の増減
7	146,721,000	7,020,915	△ 139,700,085
6	102,101,000	0	△ 102,101,000
増減	44,620,000	7,020,915	
増減率	43.7	皆増	

■ 収益の内訳は、以下のとおりである。

負担金の工事負担金 7,020,915円

(2) 資本的支出

(単位：円、%)

	予算現額	予算執行額	予算残額
7	437,602,000	163,980,890	273,621,110
6	387,941,000	161,642,230	226,298,770
増減	49,661,000	2,338,660	
増減率	12.8	1.4	

■ 費用の主なものは、以下のとおりである。

職員給与費（職員3人）8,709,895円のほか、

【建設改良費】

負担金 23,520,000円

【企業債償還金】

企業債償還金の建設改良費等償還金 121,951,445円

(5) 共通質問事項

1 事務事業の見直し

令和7年度から見直しした事業はあるか。特に事務事業評価において、「拡充」、「縮小・見直し」とした事業について確認すること。

課所等名	内 容
秘書広報課	<p>・シティプロモーション 令和7年8月に株式会社サイネックスと「和光市「シティプロモーション特設サイト」の協働構築・運用に関する協定」を締結し、令和8年5月に新たなシティプロモーション特設サイトの開設を目指している。シティプロモーション特設サイトは官民連携事業として構築し、自治体準公式ホームページとして運営をする。当該特設サイトについては、事業費用は広告費で賄うため、市の費用負担がなく実施でき、行政だけでなく市民団体や営利企業などが当該サイトに投稿することで、市内のイベント等の情報の一元化を図ることができるほか、様々な方が和光市のイベントや魅力を発信することで、市民の市への愛着形成や定住促進など効果も期待できる。また市内140か所以上ある広報掲示板のDX化にも繋がる取組みでもあり、広報掲示板へ掲示の負担を減らす効果も期待できる。下半期は新たなサイトの愛称募集・決定や市内で情報発信を行う団体向けの説明会や職員向け説明会などを行い、サイト開設に向けた準備を進めている。</p>
企画人権課	<p>・国際交流推進 △866,000円（令和5年度→令和7年度） 国際交流推進における姉妹都市への市民海外派遣事業について、隔年で訪問団の派遣を実施しており、令和7年度は姉妹都市への訪問団の派遣を予定していたが、見積り結果、円安・物価高騰の影響を受けて渡航費用が高額となったことから実施を見送った。</p> <p>・多文化共生推進 △491,000円（令和6年度終了） 多文化共生推進における「多文化子育て支援事業業務委託」について、令和6年度末をもって終了とした。これは、本事業における費用対効果や事業のターゲットが限られていたこととあわせて、事業を受託している団体から事業を終了したいとの申し出があったことから、事業を終了するものである。今後については、当該団体が運営を受託している「もくれんハウス」での事業を通じて、外国籍の方との交流の場を作り、多文化子育て支援を継続していく。併せて、当課が所管している「和光市多文化共生ボランティア」の活動場所を市役所及び市施設に限定していたところを、学校等を含める形に拡張することで、子育て世代の通訳ニーズに対応することとした。</p>
環境課	<p>・害虫等駆除（事業コード1057002） スズメバチ駆除について、市民から駆除要請があった場合、令和6年度までは市が業務委託契約を締結した事業者による駆除、または市職員により駆除を行っていたが、令和7年度より市民が事業者へ依頼、または自ら駆除を行い、それに要した費用の一部を補助金として支払う形式に変更した。市民にとっては事業者への依頼や補助金申請のための手間や負担が生じてしまうが、専門的な知識と技術を持った事業者が対応することで安全性が確保され、事業者によっては迅速な対応が可能となり、市民にとっても利便性が向上し、職員が怪我を負うリスクが軽減された。市民への周知は広報わこう6月号に記事を掲載し、市ホームページにも補助金制度の案内とともに近隣の駆除業者一覧を掲載している。補助金申請は窓口、郵送での受付に加え電子申請フォームや市公式LINEを利用しインターネットからも受け付けており、駆除業者探しや補助金申請に対する負担が軽減されるよう配慮している。 なお、10月24日時点で19件の申請があり179,900円を支出している。</p>
戸籍住民課	<p>・戸籍法一部改正に伴う振り仮名対応業務においては、令和7年5月26日に改正戸籍法が施行され、順次戸籍に氏名の振り仮名が記録されることとなり、その記録にあたり、戸籍に記録される予定の振り仮名の通知を実施した。</p> <p>・市民葬儀制度においては、昨今の労務費・原材料費等の上昇を踏まえて、市民葬儀仕様金額の一部について、改定を行った。</p>

産業支援課 農業委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 勤労福祉センター管理運営事業 勤労福祉センター運営検討委員会において、令和6年度から効率的・効果的な運営の再検討を行っている。令和7年度は、一般市民、事業者、利用者のアンケートにより収集した意見をもとに、11月に実施するイベントの内容を変更した。また、アスレチックルームの利活用について、より有効に機能させるために具体的な検討をしているところである。
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 勤労青少年ホーム管理運営事業 勤労青少年ホームの運営及び建物の活用について検討をするため、勤労青少年ホーム庁内検討委員会を設置し、第1回勤労青少年ホーム庁内検討会議を8月27日に実施した。第1回の会議では勤労青少年ホームの概要及び現在の運営状況について説明を行い、今後の方向性を検討するにあたって利用者アンケートを実施することなどを決定した。庁内検討会議において引き続き検討を行っていく。
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業委員会業務事業 農地の所有権移転や転用をする場合、農地法に基づき、土地の登記事項証明書等の書類を添付した申請書を提出し、農業委員会の許可を得る必要があったが、デジタル行政推進法に基づき、市が登録情報提供システムを使用し登記情報を確認することで、土地の登記事項証明書等の添付を省略することができ、申請者の負担軽減を図った。
健康支援課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般会計【成人保健】子宮頸がん検診の対象者の見直し及び追跡健診の実施 国の「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」の改正に伴い、今年度から子宮頸がん検診HPV検査単独法については、原則として、同一人について5年に1回とし、精度管理の観点で、30歳～60歳の5歳刻みの節目年齢の方を対象とした。ただし、直近の検診結果において陽性かつトリアージ検査陰性となった方に対しては追跡検診を毎年実施する。子宮頸がん検診細胞診については、同一人について2年に1回の実施とし、20歳代及び62歳以上の偶数年齢の方を対象に実施している。国の指針に基づき、適切な精度管理体制の構築を目指すとともに、子宮頸がんの予防及び早期発見の推進を図り、子宮頸がんの死亡率を減少に取り組んでいる。
長寿あんしん課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 和光市高齢者等緊急時通報システム事業（事務事業名：日常生活圏域ネットワーク） ①見直した内容 ・ 助成対象者の要件（要綱第3条） ②効果 ・ 持続可能な介護行政の運営に寄与
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 和光市高齢者紙おむつ等購入費助成事業 ①見直した内容 ・ 助成対象者の要件（要綱第2条） ②効果 ・ 明確な判断基準により一貫した審査が可能となった。 ・ 持続可能な介護行政の運営に寄与
保険年金課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施」における「専門職（栄養・口腔ケア）相談・訪問事業」に関して（※埼玉県後期高齢者医療広域連合との業務委託契約に基づき市が受託・実施する事業） ①ハイリスクアプローチ（疾病の発症・重症化及び要介護リスクが高い者への個別支援介入）の対象者抽出条件の見直し 令和6年度は複数のリスク指標を組み合わせた条件により抽出した候補者集団のうち、訪問による支援への承諾が得られた者を事業の対象者として抽出したが、令和7年度は対象者抽出条件のうち、「健康状態不明者」となる「制度加入から3年間健康診査を受診していない者」を「制度加入者のうち直近2年間で医療・健康診査を受診していない者」に変更することでより広範に対象者を抽出し、状態像に応じた的確な支援の提供を可能にした。 ②ポピュレーションアプローチ（集団に対する支援関与）の実施手法見直し 長寿あんしん課が廃止した事業（エンジョイクッキング（減量編））の内容を見直し、本事業の講座（調理実習）として実施することにより事業趣旨を踏まえた保健事業と介護予防事業間の効率化と事業内容の充実を図ることとした。
障害福祉課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者相談支援事業について、既存の地域生活支援センターの相談員を増員するとともに、令和7年10月1日から和光市児童発達支援センターやまぼうしにおいて、新たに相談支援事業を開始し、相談機能の強化を行っている。

地域共生推進課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 統合型包括支援センター運營業務委託におけるくらし・仕事相談センター事業における人員体制についてゼネラリストの運営からチームアプローチによる実施体制に変更を行い、1名体制から2名体制へ変更し、生活困窮者自立支援事業の充実とした。住まいに関する総合相談を今年度から追加し、生活困窮の相談窓口において「断らない相談」を行う中で、住まいに困る住民からの相談を受け、物件探しや契約を支援するほか、居住後の生活支援サービスを紹介するものとした。
建築課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建築業務において、6月に「和光市マンション管理適正化推進計画」を策定し、マンション管理の適正化を図るための基本的方針および施策を明文化するとともに、案内リーフレットの分譲マンション全戸配布、ホームページや広報の掲載により計画の周知を図った結果、新たに開始する認定制度の相談会への参加促進等の効果が得られた。
公共交通政策室	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域公共交通施策において、福祉施策と連携した移動困難者支援策を拡充している。支援内容は、公共交通不便地域に居住する運転免許証の返納者及び介護予防日常生活支援総合事業の認定者を対象に、移動支援を行う実証事業の実施を令和8年1月から予定している。 本事業の実施による外出機会の創出に伴い、市内循環バスの利用促進や地域活動への参加機会増加等の効果が期待される。
道路安全課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 街路事業の和光市駅北口駅前広場基本設計業務委託については、令和7年2月に開催されたワークショップの結果を踏まえて、令和7年度に基本設計を行う計画だった。しかし、ワークショップの結果を受け、より質の高い基本設計を行うには、学識経験者を含む検討委員会の設置や、市民が幅広く参加できる機会の充実が必要だと考え、計画の見直しをした。業務の実施にあたっては、期間を令和7年度から令和8年度までの2年間に延長し、検討委員会の設置や市民参加の機会を追加した。なお、基本設計業務委託料の総額に変更はないが、令和8年度分の支出額を踏まえ、令和7年度分については9月定例会により減額補正を行った。

2 業務委託の見直し

業務委託ガイドラインでは、「委託効果の検証と業務内容等の見直しは、毎年度（長期継続契約の場合、その契約最終年度）実施することとします。」としているが、今年度に業務内容等を変更した業務委託はあるか。また、契約方法を変更した業務委託はあるか。

課所等名	委託業務	内 容
企画人権課	多文化子育て支援事業業務委託、市民海外派遣事業業務委託	・多文化共生推進における「多文化子育て支援事業業務委託」について、業務委託料491,000円を削減した。） ・国際交流推進における姉妹都市への市民海外派遣事業について、令和7年度の実施を見送ることで、業務委託料758,000円（令和5年度当初予算額）を削減した。
戸籍住民課	戸籍電算システムソフトウェア保守委託業務	・令和7年4月に契約開始した戸籍電算システムソフトウェア保守委託業務においては、戸籍電算システムそのものがガバメントクラウドを利用した標準準拠システムへ移行し、システムソフトウェアの保守業務を実施するとともに、ガバメントクラウドに関する運用管理も業務の内容に含むものとなった。
長寿あんしん課	サービス・活動事業委託、一般介護予防事業対象者施策事業委託、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業委託	・サービス・活動事業 ① ヘルシーフット（通所C）の廃止 ⇒ 拠点事業へ移行 ② ふれっしゅらいふ元気あっぷコース（通所C）の廃止 ⇒ ウォークアップに吸収 ③ 元気回復（通所C）の廃止 ⇒ 拠点事業へ移行 ④ あくていびていあっぷ北（通所C）の廃止 ⇒ 通年化 ⑤ エンジョイクッキング減量（通所C）の廃止 ⇒ 一体型事業（保険年金課事業）に移行 ⑥ 口腔ケアステーション（訪問C）の廃止 ・一般介護予防事業 ① うえるかむ（オアシス）の廃止 ② うえるかむ（ひかりのさと）の廃止 ③ 喫茶サロンの廃止 ④ あくていびていあっぷ講座の廃止 ⑤ 介護予防測定会の廃止 ⇒ 拠点事業へ移行 ・包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 ① 包括ケアプラン（支援困難等）の廃止
公共交通政策室	自動運転サービス導入に関する運営支援業務委託	・業務委託の見直しについては、自動運転サービス導入に関する運営支援業務委託において、民間提案によるノウハウを活用して業務をより効率的に遂行するとともに、契約の公平性及び透明性を高めるために、公募型プロポーザルによる事業者の選定を行った。 これにより、令和7年度に実施予定の3期社会実証では、将来的な自動運転レベル4の実装を見据えた検証・改善を進める効果が期待される。
地域共生推進課	和光市権利擁護センター・中核機関業務委託	・和光市権利擁護センター・中核機関業務委託においてプロポーザル方式による事業者選定を実施し、昨年度まで、権利擁護センター・中核機関の業務委託と市民後見人養成講座の2つ契約を締結していたが、1本化しての契約実施となり、選定事業者からの提案により2.5名体制での実施から3名体制での実施により、手厚い人員体制での事業運営とした。
健康支援課	集団健診発送・予約受付・結果作成業務委託、女性特有のがん検診発送等業務委託	・【一般会計 成人保健】集団健診及び女性特有のがん検診での折り返し対応での電話予約受付方法の導入 予約回線の混雑により電話が繋がらないことに対する苦情の減少や、複数回架電せず予約できるという利便性向上を目指し、今年度から、電話予約受付方法について受電順に事業者から折り返し電話をし、予約を受け付ける方法に変更した。
道路安全課	和光市駅南口自転車駐車場管理業務委託、違法屋外広告物撤去業務委託	・和光市駅南口自転車駐車場管理業務委託については、長期継続契約となっており、契約期間は今年度末までとなっている。令和8年度以降の業務委託については、今年度にプロポーザル方式による業者選定を予定していることから、現在、業務内容について検討を進めている。 ・違法屋外広告物撤去業務委託については、令和6年度まで週1回、年52回の実施としていたが、撤去数量が年々減少傾向にあることから、今年度は月2回、年24回の実施としている。

5 むすび

(1) 監査等による事務の執行、事業の管理状況等についての概要

ア 令和7年度上半期の各会計の執行状況

令和7年度上半期の各会計の執行状況については、一般会計では、収入済額18,519,342,991円で、予算現額36,015,008,749円に対する収入率は51.4%、支出済額は13,952,735,296円で、予算現額に対する執行率は38.7%であった。

次に、特別会計については、国民健康保険特別会計は、収入済額は3,475,731,555円で、予算現額6,781,266,000円に対する収入率は51.3%、支出済額は2,911,484,566円で、予算現額に対する執行率は42.9%、後期高齢者医療特別会計では、収入済額は、384,570,046円で、予算現額1,076,836,000円に対する収入率は35.7%、支出済額は309,771,999円で、予算現額に対する執行率は28.8%、介護保険特別会計では、収入済額は、2,190,628,438円で、予算現額5,134,745,000円に対する収入率は42.7%、支出済額は1,976,640,622円で、予算現額に対する執行率は38.5%、和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計では、収入済額は824,743,579円で、予算現額2,403,256,000円に対する収入率は34.3%、支出済額は822,532,948円で、予算現額に対する執行率は34.2%であった。

次に、公営企業会計については、水道事業では、収益的収入額が636,974,619円、収益的支出額は、374,059,716円で、上半期の収支状況は262,914,903円の純利益となり、下水道事業では、収益的収入額が313,196,792円、収益的支出額は、134,522,971円で、上半期の収支状況は178,673,821円の純利益となった。

監査の結果、令和7年度上半期の一般会計及び特別会計の歳入、歳出の執行状況並びに水道事業及び下水道事業の業務状況については、事業の執行が下半期になるものなど、一部に執行率が低い事業はあったが、概ね順調な執行状況であることを確認した。

よって、令和7年度上半期の各会計における事務の執行、事業の管理状況については、概ね適正な事務処理が行われているものと認められ、監査結果に関する勧告、指

摘事項又は改善を要する事項はないが、予算の執行管理、財務事務の手続、各事業の執行などの監査の結果に関して、気づいた点について、以下のとおり意見・要望を付す。

はじめに、財務会計における支払い年度については、過去に当該年度の支出を翌年度予算で処理していた事例が確認されている。しかし、各会計年度における歳出は、その年度の歳入をもって充てなければならないという「会計年度独立の原則」を厳守する必要がある。そのため、負担行為の時期を確認し、当該年度の予算に基づいて適切に処理を行うことが重要である。支出の処理にあたっては、会計年度ごとの予算管理を徹底されたい。

次に行政財産使用料について、条例で使用料の金額等が定められているが、課所等によって金額の積算方法が異なっている、また、減免の手続きに誤りがあるといった事例が見受けられた。いま一度設定金額やその手続きを確認いただき、関係規定に基づいた適切な管理を行っていただきたい。

次に有料道路通行料において、現行法上では認められていない立替払いによって支出された事例が見受けられた。改めて周知等を行い、立替払いとならないよう、現地での支払いが必要か事前に確認する、資金前渡金を用意する、などの準備を行い、法令に基づいた業務を遂行されたい。

次に空調機の修繕等に関することについて、設備の老朽化等により空調機の修繕件数が増加傾向にある。近年の猛暑により空調は必要不可欠であり、空調機の不具合が市民サービスの質の低下に直結するため、迅速かつ計画的な対応が求められる。市民サービスに影響のないよう、空調機の改修・交換等の時期を的確に見極め、計画的に設備更新を実施されたい。

次に超過勤務手当について、時間外勤務が常態化することのないよう、業務手法を見直し、効率化に努めることが重要である。各課所等においては工夫がなされ、一定の効果が確認されている事例もあるが、業務量に応じた適切な人員配置を行うことが必要と思われる。

次に介護認定審査会ペーパーレス会議システムの導入について、これまで審査書類を紙ベースで取り扱っていたのを見直し、職員の作業時間やシステム導入費用を上回る経費を削減したというものである。ほぼ毎週行われていた、会議で使用する書類の

印刷、不要な個人情報等を黒塗する等の作業時間や郵送料等の経費が削減できたということである。自治体情報システムの標準化・共通化や文書管理システムを導入するなど、和光市DX推進全体方針における重点施策を進めていく中で、今後も全庁的に様々な角度から事業を精査し、効率的かつ効果的な予算執行に取り組まれない。

イ 共通質問事項

次に、委員質問の共通質問事項について、「事務事業の見直し」、「業務委託の見直し」の2点を質問した。

まず、1点目の質問の「事務事業の見直し」について、令和6年度事務事業評価において、「拡充」、「縮小・見直し」とした事業を中心に確認したが、11事業（9課）について見直しを図った旨の回答があった。その他、6課から「継続」とした事業において、効率化等見直しした旨の回答があった。

2点目の質問の「業務委託の見直し」について、7課から業務の仕様及び委託内容等を精査し、適正化を図った旨の回答があった。

以上について、監査結果に関する勧告、指摘事項又は改善を要する事項はないが、引き続き、全庁において予算の効率化及び適正執行の観点から、事務事業、業務委託の精査、事務執行の適正化に取り組んでいただきたいことを監査結果に関する意見として付す。

(2) 総括

和光市総合振興計画実施計画によれば、今後も駅北口や北インター東部地区の土地区画整理事業、駅北口の市街地再開発事業、ごみ広域処理施設推進事業及び学校施設の老朽化対策等の投資的な財政需要が見込まれているところだが、これに加え、人件費や扶助費等の義務的経費についても増加が見込まれており、今後も大きな財政需要が見込まれ、厳しい行財政運営が続くものと思われる。

将来に責任を持ち、持続可能な財政構造を構築するためにも、各事業の効率性・採算性に留意し、将来への財政負担を考慮した事業の選択、財政運営の透明性確保に取

り組んでいただくとともに、職員一人ひとりがより高いコスト意識を持って業務に当たられますようお願いしたい。

最後に、昨今、元職員の不祥事、台風等の自然災害や国際情勢の変化、エネルギーや原材料、物価上昇といった様々なリスクに直面し、リスクマネジメント等の内部統制の重要性がますます増大している。また、市民の市政を見る目も厳しくなっていることから、各職場の事務執行におけるコンプライアンスの確保にはさらに留意するとともに、より一層市民に信頼され、市民の期待に応えられるような組織体制や職務環境づくりに努めていただくよう要望して、令和7年度定例監査の意見とさせていただきます。

別 表

令和 7 年度 上半期 及び 前年度 同

別表 1－1

(一般会計)

科 目	令 和 6 年 度			
	予算現額 A	調定済額	収入済額 B	予算に対する 収 入 率 B ÷ A × 100 (%)
1 市 税	16,124,055,000	16,826,684,327	8,783,166,283	54.5
(1) 市 民 税	7,229,027,000	7,780,159,496	3,360,597,233	46.5
(2) 固 定 資 産 税	6,919,058,000	7,170,603,469	4,232,667,870	61.2
(3) 軽 自 動 車 税	73,218,000	82,049,456	76,437,071	104.4
(4) 市 た ば こ 税	408,000,000	271,193,832	224,157,582	54.9
(5) 都 市 計 画 税	1,494,752,000	1,522,678,074	889,306,527	59.5
2 地 方 譲 与 税	123,000,000	37,437,000	37,437,000	30.4
3 利 子 割 交 付 金	4,000,000	4,501,000	4,501,000	112.5
4 配 当 割 交 付 金	63,000,000	25,438,000	25,438,000	40.4
5 株式等譲渡所得割交付金	72,000,000	0	0	—
6 法 人 事 業 税 交 付 金	110,000,000	81,408,000	81,408,000	74.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,616,000,000	1,112,676,000	1,112,676,000	68.9
8 ゴルフ場利用税交付金	900,000	522,248	522,248	58.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	15,000,000	8,231,000	8,231,000	54.9
10 国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金 等	8,450,000	0	0	—
11 地 方 特 例 交 付 金	498,901,000	498,900,000	498,900,000	100.0
12 地 方 交 付 税	10,000,000	0	0	—
13 交通安全対策特別交付金	7,000,000	4,313,000	4,313,000	61.6
14 分 担 金 及 び 負 担 金	232,782,000	111,671,190	92,369,630	39.7
15 使 用 料 及 び 手 数 料	305,590,000	179,596,282	144,562,396	47.3
16 国 庫 支 出 金	6,620,048,000	2,573,134,546	2,021,723,056	30.5
17 県 支 出 金	2,428,163,000	298,879,524	298,879,524	12.3
18 財 産 収 入	29,515,000	19,607,136	14,349,970	48.6
19 寄 附 金	121,792,000	124,579,835	124,599,835	102.3
20 繰 入 金	1,903,820,000	1,848,923,000	1,848,923,000	97.1
21 繰 越 金	2,578,110,800	2,578,111,695	2,578,111,695	100.0
22 諸 収 入	393,616,000	347,869,120	131,632,959	33.4
23 市 債	1,311,800,000	0	0	—
歳 入 合 計	34,577,542,800	26,682,482,903	17,811,744,596	51.5

期 における歳入予算執行状況

(単位：円)

令和7年度				予算現額	収入済額
予算現額 C	調定済額	収入済額 D	予算に対する 収入率 D ÷ C × 100 (%)	対前年度比 C ÷ A × 100 (%)	対前年度比 D ÷ B × 100 (%)
17,257,904,000	18,092,163,821	9,824,424,727	56.9	107.0	111.9
8,157,242,000	8,823,016,651	4,241,428,701	52.0	112.8	126.2
7,093,912,000	7,370,012,207	4,368,840,376	61.6	102.5	103.2
75,016,000	84,632,738	79,410,008	105.9	102.5	103.9
406,000,000	266,565,560	223,136,623	55.0	99.5	99.5
1,525,734,000	1,547,936,665	911,609,019	59.7	102.1	102.5
121,000,000	38,788,000	38,788,000	32.1	98.4	103.6
13,000,000	11,766,000	11,766,000	90.5	325.0	261.4
99,000,000	27,705,000	27,705,000	28.0	157.1	108.9
123,000,000	0	0	—	170.8	—
132,000,000	83,829,000	83,829,000	63.5	120.0	103.0
1,760,000,000	1,264,711,000	1,264,711,000	71.9	108.9	113.7
900,000	520,272	520,272	57.8	100.0	99.6
20,300,000	8,249,000	8,249,000	40.6	135.3	100.2
8,450,000	0	0	—	100.0	—
59,001,000	63,576,000	63,576,000	107.8	11.8	12.7
10,000,000	0	0	—	100.0	—
7,000,000	3,879,000	3,879,000	55.4	100.0	89.9
229,438,000	115,215,050	88,648,310	38.6	98.6	96.0
303,554,000	125,931,382	134,495,307	44.3	99.3	93.0
7,444,202,899	2,542,579,463	1,992,397,479	26.8	112.4	98.5
2,633,302,000	347,043,653	347,043,653	13.2	108.4	116.1
37,981,000	46,953,197	24,778,037	65.2	128.7	172.7
2,000	2,928,000	4,252,197	—	0.0	3.4
1,567,825,000	1,519,214,662	1,493,865,000	95.3	82.4	80.8
2,953,634,850	2,953,635,784	2,953,635,784	100.0	114.6	114.6
334,014,000	363,987,239	152,779,225	45.7	84.9	116.1
899,500,000	0	0	—	68.6	—
36,015,008,749	27,612,675,523	18,519,342,991	51.4	104.2	104.0

別表 1－2
(国民健康保険特別会計)

科 目	令 和 6 年 度			
	予算現額 A	調定済額	収入済額 B	予算に対する 収 入 率 B ÷ A × 100 (%)
1 国 民 健 康 保 険 税	1,306,037,000	1,863,176,552	542,019,469	41.5
2 一 部 負 担 金	1,000	0	0	—
3 使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	0	0	—
4 国 庫 支 出 金	3,543,000	0	0	—
5 県 支 出 金	4,196,037,000	1,929,326,321	1,921,947,619	45.8
6 財 産 収 入	1,000	165,630	165,630	—
7 繰 入 金	797,971,000	583,274,333	583,274,333	73.1
8 繰 越 金	354,792,000	354,792,907	354,792,907	100.0
9 諸 収 入	28,834,000	20,659,551	19,664,100	68.2
歳 入 合 計	6,687,217,000	4,751,395,294	3,421,864,058	51.2

別表 1－3
(後期高齢者医療特別会計)

科 目	令 和 6 年 度			
	予算現額 A	調定済額	収入済額 B	予算に対する 収 入 率 B ÷ A × 100 (%)
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	977,429,000	886,084,342	352,199,143	36.0
2 繰 入 金	140,491,000	0	0	—
3 繰 越 金	1,658,000	1,658,252	1,658,252	100.0
4 諸 収 入	2,351,000	772,927	808,327	34.4
歳 入 合 計	1,121,929,000	888,515,521	354,665,722	31.6

(単位：円)

令和7年度				予算現額	収入済額
予算現額 C	調定済額	収入済額 D	予算に対する 収入率 D ÷ C × 100 (%)	対前年度比 C ÷ A × 100 (%)	対前年度比 D ÷ B × 100 (%)
1,288,756,000	1,817,884,822	536,916,555	41.7	98.7	99.1
1,000	0	0	—	100.0	—
1,000	0	0	—	100.0	—
2,000	104,000	104,000	—	0.1	—
4,261,462,000	1,935,030,637	1,926,111,171	45.2	101.6	100.2
1,000	757,644	757,644	—	100.0	457.4
846,591,000	632,092,667	632,092,667	74.7	106.1	108.4
362,908,000	362,908,563	362,908,563	100.0	102.3	102.3
21,544,000	17,639,887	16,840,955	78.2	74.7	85.6
6,781,266,000	4,766,418,220	3,475,731,555	51.3	101.4	101.6

(単位：円)

令和7年度				予算現額	収入済額
予算現額 C	調定済額	収入済額 D	予算に対する 収入率 D ÷ C × 100 (%)	対前年度比 C ÷ A × 100 (%)	対前年度比 D ÷ B × 100 (%)
940,894,000	962,821,499	382,349,003	40.6	96.3	108.6
132,720,000	0	0	—	94.5	—
871,000	871,030	871,030	100.0	52.5	52.5
2,351,000	1,342,413	1,350,013	57.4	100.0	167.0
1,076,836,000	965,034,942	384,570,046	35.7	96.0	108.4

別表 1－4
(介護保険特別会計)

科 目	令 和 6 年 度			
	予算現額 A	調定済額	収入済額 B	予算に対する 収 入 率 B ÷ A × 100 (%)
1 介 護 保 険 料	1, 202, 378, 000	1, 231, 226, 599	574, 026, 130	47. 7
2 国 庫 支 出 金	958, 089, 000	479, 770, 000	414, 654, 000	43. 3
3 支 払 基 金 交 付 金	1, 195, 400, 000	1, 098, 189, 000	549, 099, 000	45. 9
4 県 支 出 金	654, 738, 000	301, 042, 000	301, 042, 000	46. 0
5 財 産 収 入	2, 000	36, 574	36, 574	—
6 繰 入 金	781, 119, 000	429, 486, 000	329, 486, 000	42. 2
7 繰 越 金	167, 294, 000	167, 293, 777	167, 293, 777	100. 0
8 諸 収 入	267, 000	21, 056, 598	9, 974, 921	—
歳 入 合 計	4, 959, 287, 000	3, 728, 100, 548	2, 345, 612, 402	47. 3

別表 1－5
(和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計)

科 目	令 和 6 年 度			
	予算現額 A	調定済額	収入済額 B	予算に対する 収 入 率 B ÷ A × 100 (%)
1 事 業 収 入	96, 907, 000	0	0	—
2 国 庫 支 出 金	151, 500, 000	0	0	—
3 県 支 出 金	101, 000, 000	0	0	—
4 繰 入 金	486, 955, 000	400, 000, 000	400, 000, 000	82. 1
5 繰 越 金	25, 472, 873	25, 473, 023	25, 473, 023	100. 0
6 諸 収 入	1, 000	3, 687	3, 687	368. 7
7 市 債	308, 400, 000	0	0	—
歳 入 合 計	1, 170, 235, 873	425, 476, 710	425, 476, 710	36. 4

(単位：円)

令和 7 年 度				予 算 現 額	収 入 済 額
予算現額 C	調定済額	収入済額 D	予算に対する 収 入 率 D ÷ C × 100 (%)	対前年度比 C ÷ A × 100 (%)	対前年度比 D ÷ B × 100 (%)
1, 212, 518, 000	1, 253, 899, 795	593, 346, 667	48. 9	100. 8	103. 4
1, 002, 054, 000	499, 846, 000	431, 309, 000	43. 0	104. 6	104. 0
1, 241, 926, 000	1, 132, 547, 000	566, 282, 000	45. 6	103. 9	103. 1
680, 673, 000	317, 314, 000	317, 314, 000	46. 6	104. 0	105. 4
2, 000	115, 240	115, 240	—	100. 0	315. 1
844, 720, 000	327, 422, 000	127, 422, 000	15. 1	108. 1	38. 7
152, 143, 000	152, 142, 738	152, 142, 738	100. 0	90. 9	90. 9
709, 000	2, 771, 685	2, 696, 793	380. 4	265. 5	27. 0
5, 134, 745, 000	3, 686, 058, 458	2, 190, 628, 438	42. 7	103. 5	93. 4

(単位：円)

令和 7 年 度				予 算 現 額	収 入 済 額
予算現額 C	調定済額	収入済額 D	予算に対する 収 入 率 D ÷ C × 100 (%)	対前年度比 C ÷ A × 100 (%)	対前年度比 D ÷ B × 100 (%)
27, 264, 000	0	0	—	28. 1	—
233, 466, 000	0	0	—	154. 1	—
132, 882, 000	0	0	—	131. 6	—
761, 123, 000	761, 123, 000	761, 123, 000	100. 0	156. 3	190. 3
63, 620, 000	63, 620, 579	63, 620, 579	100. 0	249. 8	249. 8
1, 000	0	0	—	100. 0	—
1, 184, 900, 000	0	0	—	384. 2	—
2, 403, 256, 000	824, 743, 579	824, 743, 579	34. 3	205. 4	193. 8

令和 7 年度 上半期 及び 前年度 同

別表 2－1

(一般会計)

科 目	令 和 6 年 度			
	予算現額 A	支出負担行為額	支出済額 B	予算に対する 支 出 率 B ÷ A × 100 (%)
1 議 会 費	221,492,000	110,106,721	108,467,054	49.0
2 総 務 費	3,529,581,000	2,093,427,741	1,480,279,079	41.9
(1) 総 務 管 理 費	2,485,034,000	1,528,805,139	1,021,677,209	41.1
(2) 徴 税 費	356,688,000	185,535,692	153,651,728	43.1
(3) 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	376,002,000	197,257,042	155,244,671	41.3
(4) 選 挙 費	15,218,000	7,432,285	7,430,587	48.8
(5) 統 計 調 査 費	10,572,000	4,533,092	4,533,092	42.9
(6) 監 査 委 員 費	34,069,000	17,038,500	17,038,500	50.0
(7) 生 活 環 境 費	89,831,000	44,415,530	39,249,699	43.7
(8) 自 治 振 興 費	162,167,000	108,410,461	81,453,593	50.2
3 民 生 費	15,684,634,000	7,928,147,936	6,440,190,864	41.1
(1) 社 会 福 祉 費	5,444,655,600	2,749,487,727	2,200,612,063	40.4
(2) 児 童 福 祉 費	8,363,123,000	4,193,704,015	3,331,319,157	39.8
(3) 生 活 保 護 費	1,837,395,400	967,530,378	890,833,828	48.5
(4) 国 民 年 金 事 務 取 扱 費	39,160,000	17,275,816	17,275,816	44.1
(5) 災 害 救 助 費	300,000	150,000	150,000	50.0
4 衛 生 費	2,292,212,000	1,173,219,761	770,572,002	33.6
(1) 保 健 衛 生 費	937,444,000	256,268,760	246,245,131	26.3
(2) 清 掃 費	1,354,768,000	916,951,001	524,326,871	38.7
5 労 働 費	39,690,000	33,465,570	16,926,214	42.6

期 における歳出予算執行状況

(単位：円)

令和7年度				予算現額	支出済額
予算現額 C	支出負担行為額	支出済額 D	予算に対する 支出率 D ÷ C × 100 (%)	対前年度比 C ÷ A × 100 (%)	対前年度比 D ÷ B × 100 (%)
224,027,000	113,810,892	110,404,241	49.3	101.1	101.8
4,084,672,450	2,462,887,900	1,701,958,529	41.7	115.7	115.0
2,808,940,000	1,772,340,641	1,108,748,503	39.5	113.0	108.5
394,711,000	205,572,116	177,343,058	44.9	110.7	115.4
401,026,450	207,573,446	180,150,456	44.9	106.7	116.0
125,252,000	85,077,021	85,061,588	67.9	823.1	—
60,203,000	8,071,052	5,977,146	9.9	569.5	131.9
34,626,000	17,557,710	17,557,710	50.7	101.6	103.0
100,540,000	52,920,633	45,189,993	44.9	111.9	115.1
159,374,000	113,775,281	81,930,075	51.4	98.3	100.6
16,465,352,299	8,194,019,567	6,687,182,655	40.6	105.0	103.8
5,605,700,899	2,562,660,059	1,944,327,874	34.7	103.0	88.4
8,849,464,000	4,687,887,866	3,873,153,814	43.8	105.8	116.3
1,967,417,400	924,759,726	850,989,051	43.3	107.1	95.5
42,470,000	18,681,916	18,681,916	44.0	108.5	108.1
300,000	30,000	30,000	10.0	100.0	20.0
2,179,328,000	1,203,090,859	821,950,024	37.7	95.1	106.7
828,294,000	260,154,292	248,812,596	30.0	88.4	101.0
1,351,034,000	942,936,567	573,137,428	42.4	99.7	109.3
39,020,000	32,761,393	16,816,828	43.1	98.3	99.4

(一般会計)

科 目	令 和 6 年 度			
	予算現額 A	支出負担行為額	支出済額 B	予算に対する 支 出 率 B ÷ A × 100 (%)
6 農 林 水 産 業 費	51,912,000	24,419,437	21,623,052	41.7
7 商 工 費	84,431,000	44,088,720	29,787,345	35.3
8 土 木 費	3,848,819,800	2,631,356,386	1,256,679,970	32.7
(1) 道 路 橋 り ょ う 費	1,088,801,600	673,331,609	450,174,841	41.3
(2) 河 川 費	19,144,000	11,885,000	5,109,000	26.7
(3) 都 市 計 画 費	2,740,874,200	1,946,139,777	801,396,129	29.2
9 消 防 費	1,135,336,000	1,068,113,500	601,693,282	53.0
10 教 育 費	3,599,382,000	2,355,329,990	1,294,985,343	36.0
(1) 教 育 総 務 費	532,785,000	237,046,992	231,047,020	43.4
(2) 小 学 校 費	763,426,000	524,756,070	274,070,525	35.9
(3) 中 学 校 費	473,778,000	315,367,650	115,499,608	24.4
(4) 社 会 教 育 費	1,019,734,000	566,508,745	290,873,649	28.5
(5) 保 健 体 育 費	809,659,000	711,650,533	383,494,541	47.4
11 公 債 費	2,110,299,000	1,051,775,487	1,051,775,487	49.8
12 諸 支 出 金	1,954,580,000	0	0	—
13 予 備 費	25,174,000	0	0	—
歳 出 合 計	34,577,542,800	18,513,451,249	13,072,979,692	37.8

(単位：円)

令和 7 年 度				予 算 現 額	支 出 済 額
予算現額 C	支出負担行為額	支出済額 D	予算に対する 支 出 率 D ÷ C × 100 (%)	対前年度比 C ÷ A × 100 (%)	対前年度比 D ÷ B × 100 (%)
50,699,000	26,863,301	23,304,426	46.0	97.7	107.8
163,538,000	122,435,471	119,783,975	73.2	193.7	402.1
3,949,902,000	2,479,323,384	1,425,845,703	36.1	102.6	113.5
995,655,000	447,800,393	245,959,390	24.7	91.4	54.6
14,473,000	4,214,500	1,288,500	8.9	75.6	25.2
2,939,774,000	2,027,308,491	1,178,597,813	40.1	107.3	147.1
1,112,120,000	1,037,947,172	593,347,818	53.4	98.0	98.6
3,443,445,000	2,238,885,472	1,424,113,535	41.4	95.7	110.0
542,489,000	222,228,373	218,478,204	40.3	101.8	94.6
885,956,000	653,995,544	385,427,108	43.5	116.1	140.6
258,812,000	151,555,567	88,667,473	34.3	54.6	76.8
871,534,000	440,543,494	317,862,306	36.5	85.5	109.3
884,654,000	770,562,494	413,678,444	46.8	109.3	107.9
2,062,755,000	1,028,027,562	1,028,027,562	49.8	97.7	97.7
2,208,545,000	0	0	—	113.0	—
31,605,000	0	0	—	125.5	—
36,015,008,749	18,940,052,973	13,952,735,296	38.7	104.2	106.7

別表 2－2

(国民健康保険特別会計)

科 目	令 和 6 年 度			
	予算現額 A	支出負担行為額	支出済額 B	予算に対する 支 出 率 B ÷ A × 100 (%)
1 総 務 費	52,806,000	29,746,575	23,910,635	45.3
(1) 総 務 管 理 費	27,922,000	15,640,404	15,189,404	54.4
(2) 徴 収 費	24,599,000	14,044,220	8,659,280	35.2
(3) 運 営 協 議 会 費	285,000	61,951	61,951	21.7
2 保 険 給 付 費	4,168,416,000	1,951,307,346	1,946,399,124	46.7
(1) 療 養 諸 費	3,619,455,000	1,687,543,728	1,687,340,899	46.6
(2) 高 額 療 養 費	509,436,000	251,367,989	247,350,596	48.6
(3) 移 送 費	60,000	0	0	—
(4) 出 産 育 児 諸 費	35,015,000	10,895,629	10,407,629	29.7
(5) 葬 祭 諸 費	4,250,000	1,500,000	1,300,000	30.6
(6) 傷 病 手 当 金	200,000	0	0	—
3 国民健康保険事業費納付金	2,015,652,000	1,128,766,757	1,128,766,757	56.0
(1) 医 療 給 付 費 分	1,326,595,000	742,894,520	742,894,520	56.0
(2) 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	505,466,000	283,061,770	283,061,770	56.0
(3) 介 護 納 付 金 分	183,591,000	102,810,467	102,810,467	56.0
4 保 健 事 業 費	114,568,000	20,384,873	12,750,999	11.1
(1) 保 健 事 業 費	12,441,000	1,698,016	1,694,540	13.6
(2) 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	102,127,000	18,686,857	11,056,459	10.8
5 基 金 積 立 金	289,818,000	0	0	—
6 諸 支 出 金	36,815,000	6,784,410	6,683,410	18.2
(1) 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	12,301,000	6,784,410	6,683,410	54.3
(2) 繰 出 金	24,514,000	0	0	—
7 予 備 費	9,142,000	0	0	—
歳 出 合 計	6,687,217,000	3,136,989,961	3,118,510,925	46.6

別表 2－3

(後期高齢者医療特別会計)

科 目	令 和 6 年 度			
	予算現額 A	支出負担行為額	支出済額 B	予算に対する 支 出 率 B ÷ A × 100 (%)
1 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,119,878,000	285,846,315	285,846,315	25.5
2 諸 支 出 金	2,051,000	967,300	950,300	46.3
(1) 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	2,050,000	967,300	950,300	46.4
(2) 諸 支 出 金	1,000	0	0	—
歳 出 合 計	1,121,929,000	286,813,615	286,796,615	25.6

(単位：円)

令和 7 年 度				予 算 現 額	支 出 済 額
予算現額 C	支出負担行為額	支出済額 D	予算に対する 支 出 率 D ÷ C × 100 (%)	対前年度比 C ÷ A × 100 (%)	対前年度比 D ÷ B × 100 (%)
51,617,000	27,177,348	24,342,208	47.2	97.7	101.8
27,053,000	14,523,299	14,270,299	52.7	96.9	93.9
24,276,000	12,579,552	9,997,412	41.2	98.7	115.5
288,000	74,497	74,497	25.9	101.1	120.3
4,210,913,000	1,949,487,083	1,943,306,366	46.1	101.0	99.8
3,656,583,000	1,682,926,569	1,682,548,443	46.0	101.0	99.7
517,656,000	256,627,274	252,875,313	48.9	101.6	102.2
60,000	0	0	—	100.0	—
32,514,000	8,083,240	6,582,610	20.2	92.9	63.2
4,000,000	1,850,000	1,300,000	32.5	94.1	100.0
100,000	0	0	—	50.0	—
2,047,247,000	1,146,460,705	921,264,705	45.0	101.6	81.6
1,368,865,000	766,564,191	615,989,191	45.0	103.2	82.9
496,655,000	278,130,027	223,499,027	45.0	98.3	79.0
181,727,000	101,766,487	81,776,487	45.0	99.0	79.5
126,278,000	21,092,116	15,577,604	12.3	110.2	122.2
17,874,000	2,065,610	1,837,610	10.3	143.7	108.4
108,404,000	19,026,506	13,739,994	12.7	106.1	124.3
288,320,000	288,320,000	0	—	99.5	—
46,891,000	38,987,535	6,993,683	14.9	127.4	104.6
21,601,000	13,697,983	6,993,683	32.4	175.6	104.6
25,290,000	25,289,552	0	—	103.2	—
10,000,000	0	0	—	109.4	—
6,781,266,000	3,471,524,787	2,911,484,566	42.9	101.4	93.4

(単位：円)

令和 7 年 度				予 算 現 額	支 出 済 額
予算現額 C	支出負担行為額	支出済額 D	予算に対する 支 出 率 D ÷ C × 100 (%)	対前年度比 C ÷ A × 100 (%)	対前年度比 D ÷ B × 100 (%)
1,074,725,000	308,279,599	308,279,599	28.7	96.0	107.8
2,111,000	1,552,510	1,492,400	70.7	102.9	157.0
2,050,000	1,492,400	1,492,400	72.8	100.0	157.0
61,000	60,110	0	—	—	—
1,076,836,000	309,832,109	309,771,999	28.8	96.0	108.0

別表 2－4

(介護保険特別会計)

科 目	令 和 6 年 度			
	予算現額 A	支出負担行為額	支出済額 B	予算に対する 支 出 率 B ÷ A × 100 (%)
1 総 務 費	63,570,000	21,957,040	17,372,866	27.3
(1) 総 務 管 理 費	20,997,000	9,547,294	5,117,280	24.4
(2) 賦 課 徴 収 費	4,782,000	2,866,000	2,716,400	56.8
(3) 介 護 認 定 審 査 会 費	36,920,000	9,494,746	9,490,186	25.7
(4) 運 営 協 議 会 費	244,000	49,000	49,000	20.1
(5) 趣 旨 普 及 費	627,000	0	0	—
2 保 険 給 付 費	4,257,170,000	2,008,927,007	2,008,901,576	47.2
(1) 介 護 等 サ ー ビ ス 諸 費	3,981,596,000	1,870,624,438	1,870,624,438	47.0
(2) 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	83,477,000	43,070,862	43,070,862	51.6
(3) そ の 他 諸 費	2,814,000	1,403,600	1,403,600	49.9
(4) 高 額 介 護 等 サ ー ビ ス 諸 費	144,843,000	72,536,004	72,510,573	50.1
(5) 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	44,440,000	21,292,103	21,292,103	47.9
3 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	2,000	0	0	—
4 市 町 村 特 別 給 付 費	73,254,000	30,142,905	30,127,605	41.1
5 地 域 支 援 事 業 費	378,319,000	324,595,346	130,907,985	34.6
(1) 介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 費	170,242,000	135,530,845	63,644,849	37.4
(2) 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	208,077,000	189,064,501	67,263,136	32.3
6 利 用 者 負 担 額 軽 減 制 度 事 業 費	816,000	211,330	211,330	25.9
7 保 健 福 祉 事 業 費	13,505,000	3,109,180	3,088,005	22.9
8 基 金 積 立 金	103,806,000	0	0	—
9 諸 支 出 金	67,845,000	4,651,242	1,006,740	1.5
(1) 繰 出 金	23,900,000	0	0	—
(2) 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	43,945,000	4,651,242	1,006,740	2.3
10 予 備 費	1,000,000	0	0	—
歳 出 合 計	4,959,287,000	2,393,594,050	2,191,616,107	44.2

別表 2－5

(和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計)

科 目	令 和 6 年 度			
	予算現額 A	支出負担行為額	支出済額 B	予算に対する 支 出 率 B ÷ A × 100 (%)
1 区 画 整 理 総 務 費	68,553,000	33,411,559	33,411,559	48.7
2 区 画 整 理 事 業 費	1,101,182,873	539,055,466	389,564,004	35.4
3 予 備 費	500,000	0	0	—
歳 出 合 計	1,170,235,873	572,467,025	422,975,563	36.1

(単位：円)

令和 7 年 度				予 算 現 額	支 出 済 額
予算現額 C	支出負担行為額	支出済額 D	予算に対する 支 出 率 D ÷ C × 100 (%)	対前年度比 C ÷ A × 100 (%)	対前年度比 D ÷ B × 100 (%)
53,884,000	19,502,934	15,682,233	29.1	84.8	90.3
16,246,000	6,008,065	2,495,105	15.4	77.4	48.8
6,101,000	3,210,995	2,957,974	48.5	127.6	108.9
31,007,000	10,136,874	10,082,154	32.5	84.0	106.2
244,000	147,000	147,000	60.2	100.0	300.0
286,000	0	0	—	45.6	—
4,413,391,000	1,759,143,536	1,758,883,723	39.9	103.7	87.6
4,074,367,000	1,612,401,630	1,612,401,630	39.6	102.3	86.2
124,346,000	42,201,964	42,201,964	33.9	149.0	98.0
2,972,000	1,208,880	1,208,880	40.7	105.6	86.1
166,232,000	86,244,210	85,984,397	51.7	114.8	118.6
45,474,000	17,086,852	17,086,852	37.6	102.3	80.2
2,000	0	0	—	100.0	—
78,811,000	30,397,254	30,397,254	38.6	107.6	100.9
410,454,000	357,095,664	167,185,269	40.7	108.5	127.7
186,340,000	149,527,477	68,527,498	36.8	109.5	107.7
224,114,000	207,568,187	98,657,771	44.0	107.7	146.7
720,000	168,073	168,073	23.3	88.2	79.5
16,774,000	10,328,525	3,597,350	21.4	124.2	116.5
63,028,000	0	0	—	60.7	—
96,681,000	7,840,159	726,720	0.8	142.5	72.2
31,293,000	0	0	—	130.9	—
65,388,000	7,840,159	726,720	1.1	148.8	72.2
1,000,000	0	0	—	100.0	—
5,134,745,000	2,184,476,145	1,976,640,622	38.5	103.5	90.2

(単位：円)

令和 7 年 度				予 算 現 額	支 出 済 額
予算現額 C	支出負担行為額	支出済額 D	予算に対する 支 出 率 D ÷ C × 100 (%)	対前年度比 C ÷ A × 100 (%)	対前年度比 D ÷ B × 100 (%)
86,432,000	37,567,537	37,567,537	43.5	126.1	112.4
2,316,324,000	1,275,751,146	784,965,411	33.9	210.3	201.5
500,000	0	0	—	100.0	—
2,403,256,000	1,313,318,683	822,532,948	34.2	205.4	194.5